

トップインタビュー

新中期経営計画

「Growing Global for Sustainability(GGS)」のもと 社会全体と日本農薬グループの持続可能性両立の実現を目指します。

詳しくは中面をご覧ください。

日本農薬株式会社 証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <https://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索

ご挨拶



取締役会長

代表取締役社長

坂井 洋介

岩田 浩幸

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第125期のご報告を申し上げます。

当社グループは、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2(EGG2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度は、チリの現地法人設立やNEUによるInteragro社の買収など海外事業を着実に展開させるとともに、非化学農薬分野への拡大を含めた新規剤や次世代事業の確立へ向けた取り組みを進めることができました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、海外農薬販売における主要重点品目の堅調な販売に加え、為替の円安への進行などがあったことから伸長しました。利益面では、主にジェネリック農薬を中心とした価格下落圧力の影響により前期を下回りました。なお、次期の業績見通しは売上高1,045億円、営業利益81億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を計画しております。

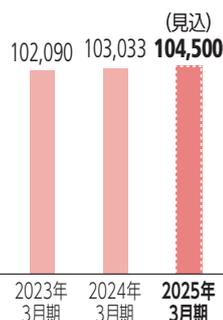
当社グループは2025年3月期を初年度とする新中期経営計画「Growing Global for Sustainability(GGS)」を策定し、CSR活動を深化させたサステナビリティ経営の推進を成長戦略として、社会全体と日本農薬グループの持続可能性の両立を実現することを目指して事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

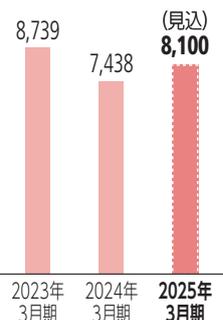
売上高

(単位:百万円)



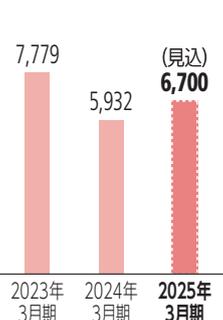
営業利益

(単位:百万円)



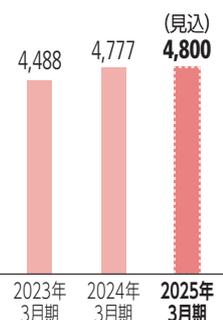
経常利益

(単位:百万円)



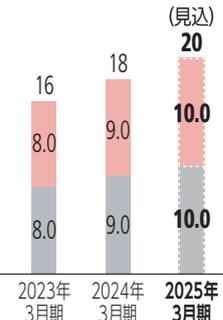
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり配当金

(単位:円)





計画値の達成とともに課題 持続可能な成長に向けた取

代表取締役社長

岩田浩幸

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第125期(2023年4月1日～2024年3月31日)の決算がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

各地域で拡販に努め、 好調な売上をキープ

世界の農薬市場はここ数年、拡大基調にありましたが、当期は、天候不順の影響や一部品目の流通在庫増加に伴う価格下落の影響などから、成長が鈍化しました。

国内農薬販売では、天候不順による病害虫の少発生や過年度の流通在庫の影響を受けたものの、ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)をはじめとする主力自社開発品目の普及拡販に努めたほか、前年度に行った価格改定の効果もあり、国内農薬販売全体の売上高は前期を上回りました。

海外農薬販売では、世界最大の農薬市場であるブラジルにおいて、競争激化に伴う一部品目の価格下落の影響などから、販売が低迷しました。北米では、寒冷な気候が続き害虫の発生が少なかったことから上期は販売が低迷しましたが、下期は当用期に向けた需要が高まり、販売は総じて堅調でした。欧州では、南欧地域で殺ダニ剤フェンピロキシメートの販売が好調に推移し、アジアでは、インドで天候不順の影響はあったものの、園芸用殺虫剤ピリフルキナゾンなどの自社開発品目の普及を進める販売戦略が奏功し、販売が堅調に推移しました。さらに、為替が円安基調で推移したこともあり、海外農薬販売全体の売上高は前期を上回りました。

また、化学品事業ではシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しましたが、医薬品事業では、外用抗真菌剤ルリコナゾールの中国での販売が終了し、売上高が伸び悩みました。

これらの結果、当期の売上高は主要重点品目の着実な展開や、為替の円安への進行などがあったことから伸長し、1,030億33百万円(前期比9億42百万円増、同0.9%増)となりました。利益面では、主にジェネリック農薬を中心とした価格下落圧力の影響により、営業利益は74億38百万円(前期比13億円減、同14.9%減)、経常利益は59億32百万円(前期比18億47百万円減、同23.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ブラジルでの法人税額の減少などにより、47億77百万円(前期比2億88百万円増、同6.4%増)となりました。

具体的な取り組みとしては、チリでの現地法人設立、Nichino Europeによる英国Interagro社の買収など海外事業が着実に進展したほか、バイオスティミュラント資材クロスバリューの国内販売を開始するなど、非化学農薬分野への拡大を含め新規剤や次世代事業確立への歩みを進めることができました。

利益還元につきましては、「安定配当を基本としつつ、配当方針30%を目指す」という中期経営計画「Ensuring Growing Global 2(EGG2)」に掲げた配当方針に基づき、期末配当は9円、中間配当と合わせて年間18円の配当とさせていただきます。なお、次期以降の新中期経営計画においては、累進配当を基本とし、中長期的には配当性向40%水準を目指すことを配当方針としております。これまで以上に株主の皆様への利益還元を重視しつつ、企業価値の向上を図ってまいります。

を抽出し り組みを加速していく

計画値は前倒しで達成 さらなる収益力強化を目指す

2022年3月期からスタートした中期経営計画「EGG2」では、計画値として売上高890億円以上、営業利益64億円以上を掲げ、「収益性の向上」、「技術革新・次世代事業の確立」、「持続的な企業価値の向上」という3つの基本方針に取り組みました。計画値については、1年前倒しで2023年3月期に、売上高1,000億円、営業利益率7%以上を達成することができました。

最終年度となった当期は、アフターコロナにおいて流通在庫の影響や気候変動による病虫害少発生の影響もあり、厳しい年となりましたが、売上高と営業利益

の計画値は継続して達成することができました。

具体的な成果としては、国内ではコルテバ社製品の国内販売権の取得により農薬販売が強化できました。また、メキシコ、韓国、チリで現地法人を設立しグループシナジーの拡大を図りました。さらに、非化学農薬分野では英国Interagro社の買収による作物保護資材事業の獲得、動物薬研究の進展、次世代事業の収益化などが挙げられます。CSR活動やESG経営についても、GHG削減や人権経営への対応強化などにおいて進展させることができました。業務改革や働き方改革においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、在宅勤務の定着やフリーアドレス化など、柔軟な働き方が浸透しました。

3年間を振り返ると、地政学リスクなど外部環境が大きく変化するなか、全体としては着実に計画や目標を達成し一定の成果をあげられたと考えております。一方、財務面では在庫増加に伴うキャッシュフローへの影響や原価上昇への対応、インド、ブラジル連結子会社の収益性の改善など、多くの課題も認識しており、今後の施策につなげてまいります。

ビジョン
実現へ

**Global Innovator
for Crop & Life**

食と暮らしのグローバルイノベーション

売上高 3,000億円超

**Growing Global for
Sustainability
(GGS)**

2030年度

営業利益率 **10%以上**

売上高 **1,500億円超**

ROE **10%以上**

ありたい姿

ライフサイエンス企業として
社会に認知

GHG排出量▲23% (20年対比)

環境調和型製品・サービス・
技術の拡大

グローバルな人的資本の活用

2026年度

営業利益

108億円

営業利益率

9.0%

売上高

1,200億円

ROE

8.0%以上

前中計
EGG2

- 事業と収益の拡大
- 新たな収益源の創出
- 財務基盤の強化
- 環境経営の高度化
- 人権経営の推進
- 企業・組織統治の強化

サステナビリティ経営の強化 Growing Global for Sustainability

持続的なグループ成長(財務価値)

(1) 事業と収益の拡大

- ① 重点品目・新規事業の拡大
- ② 原価低減
- ③ エリア戦略に基づいた市場拡大

(2) 新たな収益源の創出

- ① 化学合成
- ② バイオリソース活用
- ③ デジタル技術の活用
- ④ 新たなビジネスモデルの取り込み・創出

(3) 財務基盤の強化

- ① 資本収益性の向上
- ② キャッシュフローの改善
- ③ 固定費適正化(生産性向上)

持続的な環境配慮・社会貢献(非財務価値)

(4) 環境経営の高度化

- ① 気候変動対応
- ② 生物多様性への配慮

(5) 人権経営の推進

- ① 人的資本経営の推進
- ② ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

(6) 企業・組織統治の強化

- ① コンプライアンス・リスクマネジメントの強化
- ② グループ各社に対する監査の強化

■ その他の数値計画

2027年3月期計画
(最終年度)

海外売上高

900億円

海外売上高比率

75%

設備投資

約85億円(3年間)

研究開発投資

約190億円(3年間)

サステナビリティ経営を基盤に 新中期経営計画が始動

2025年3月期からは新中期経営計画「Growing Global for Sustainability (GGS)」が始動します。策定にあたっては、前中計の課題や外部環境の変化などを分析し、改めて当社の存在意義や基本理念、ありたい姿、ビジョンなどについて全社で議論を重ねました。新中計では、CSR活動を深化させたサステナビリティ経営の推進を成長戦略と位置づけ、社会全体と日本農薬グループの持続可能性の両立を実現することを目標としました。

具体的には「事業と収益の拡大」、「新たな収益源の創出」、「財務基盤の強化」、「環境経営の高度化」、「人権経営の推進」、「企業・組織統治の強化」の6つの基本方針を掲げ、計画として最終年度に売上高1,200億円、営業利益108億円、ROE8%以上を設定しました。ビジョン達成に向けた新たな取り組みとして、継続的なイノベーションの創出による環境調和型製品の開発と化学農薬以外の事業ポートフォリオ拡大など事業戦略の深化を進めるとともに、人財への投資とDE&Iを加速し、人的資本経営を推進していきます。また、カーボンニュートラルの実現に向けたGHG削減など環境経営の高度化にも取り組んでまいります。

なお、新中計初年度となる2025年3月期は、売上高1,045億円、営業利益81億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を計画しております。

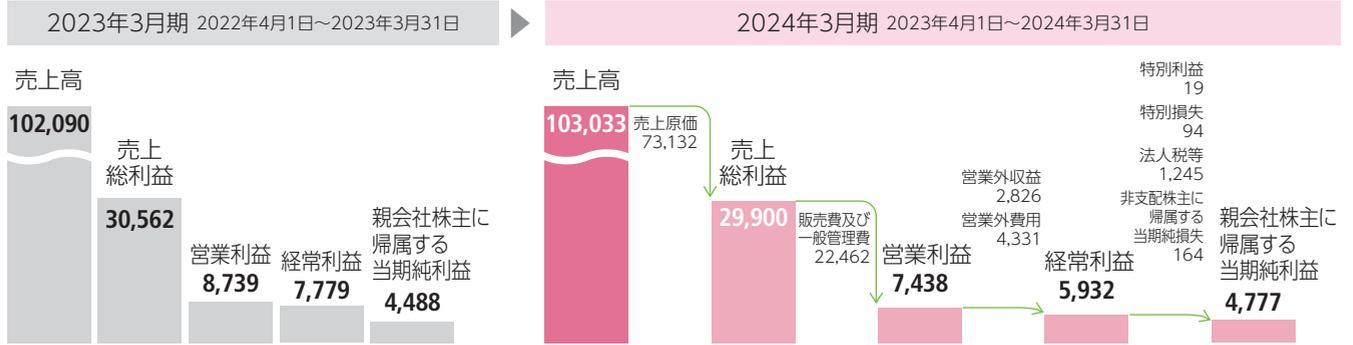
地球規模で進む気候変動に対応しながら、世界に目を向ければ人口増加に伴う食料問題、国内では食料安全保障と、効率的な農業生産を支える農薬の果たす役割は、ますます重要になっています。その社会的使命を果たすため、当社グループはサステナビリティ経営の推進を成長戦略とし、社会全体と日本農薬グループの持続可能性両立の実現を目指して事業活動に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



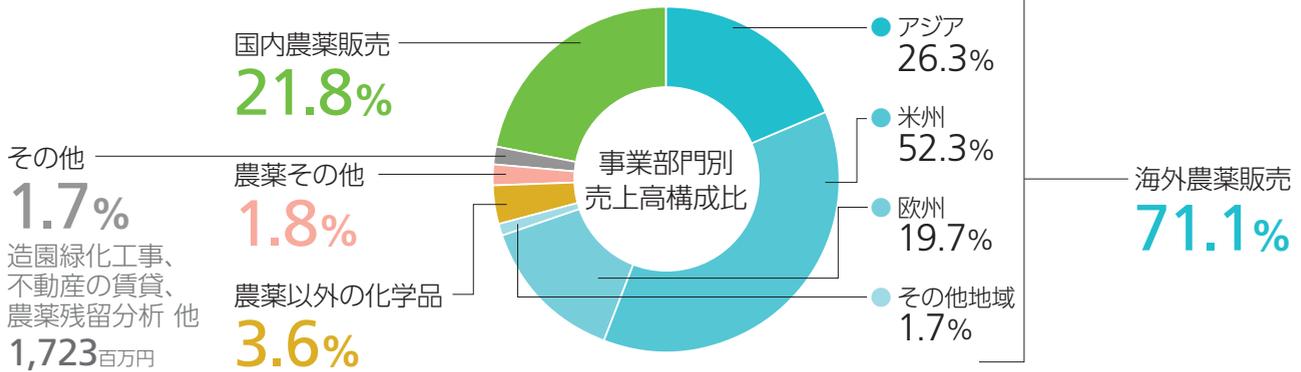
決算情報

連結損益計算書

(単位：百万円)



事業部門別概況



国内農業販売



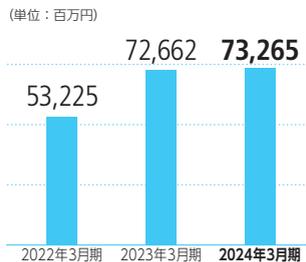
売上高 22,454百万円

価格改定の効果が通年にわたり寄与し増収

水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)をはじめとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。天候不順や過年度流通在庫の影響を受けながらも、前連結会計年度における価格改定の効果が通年にわたり寄与したこともあり、国内農業販売全体の売上高は前期を上回りました。



海外農業販売



売上高 73,265百万円

南米で販売低迷も欧州・北米・アジアは堅調に推移

世界最大の農業市場であるブラジルでは一部ジェネリック品目の価格下落の影響などからSipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が低迷しました。北米では当用期に向けた需要が高まったことからNichino America, Inc.の販売が堅調に推移しました。欧州では南欧でのダニ多発の影響により殺ダニ剤フェンピロキシメートの売上高が拡大し、Nichino Europe Co.,Ltd.の販売が好調に推移しました。インドでは園芸用殺虫剤ピリフルキナゾンなど自社開発品目の販売戦略が奏功し、Nichino India Pvt. Ltd.の売上高が伸長しました。さらに為替が円安基調で推移したこともあり、海外農業販売全体の売上高は前期を上回りました。



農業以外の化学品



売上高 3,756百万円

シロアリ薬剤の販売が好調

化学品事業では、株式会社アグリマートにおいて「ネクサスZ800」などのシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。医薬品事業では、外用抗真菌剤ルリコナゾールの中国販売終了により売上高が伸び悩みました。



会社の概要 (2024年3月31日現在)

商号 日本農薬株式会社
(NIHON NOHYAKU CO., LTD.)
本社所在地 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立 1926年(大正15年)3月9日
創立 1928年(昭和3年)11月17日
資本金 14,939,725,750円
従業員数 1,570名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 プライム市場
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、
木材用薬品、農業資材などの製造業、
輸出入業、販売業

取締役 (2024年6月19日現在)

取締役会長	友井洋介
代表取締役社長	岩田浩幸
代表取締役副社長	穴戸康司
取締役	郡昭夫
取締役	富安治彦
社外取締役	大松本益世
社外取締役	山名群
取締役 常勤監査等委員	山本秀夫
社外取締役 監査等委員	戸井川岩夫
社外取締役 監査等委員	中田ちづ子
社外取締役 監査等委員	大島良子

執行役員 (2024年6月19日現在)

常務執行役員	Jeffrey R. Johnson
常務執行役員	高橋史郎
常務執行役員	元場一彦
上席執行役員	井ノ下順二郎
上席執行役員	西松哲義
上席執行役員	谷山吉隆
上席執行役員	谷元忠博
上席執行役員	奥村
執行役員	Manfred Hilweg
執行役員	石村功
執行役員	田中利朋
執行役員	藤岡伸祐
執行役員	下山信行
執行役員	藤田恭浩
執行役員	青木美也子

株式の概要 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	199,529,000 株
発行済株式の総数	81,967,082 株
株主数	12,147 名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。)
 単元株式数 100株
 株主名簿 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 管理人 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)
 証券コード 4997

レイミーからのお知らせ



「レイミー」とは… フクロウの「レイミー」は、日本農薬が取り組む情報提供サービスの総合マスコットキャラクターです。

チリ現地法人
Nichino Chile
Sociedades por Acciones 設立

当社の事業活動の強化・拡大、さらなる市場深耕を目的に、チリ共和国サンチアゴにNichino Chile Sociedades por Accionesをこの度設立しました。当社農薬製品の販売・普及・開発支援活動を加速させ、同国の現場ニーズに適った農薬製品を継続して提供していきます。

「会社紹介映像」が新しくなりました!

当社の会社紹介映像が新しくなりました。企業理念や企業観を的確に伝え、食の安定供給への貢献や研究開発型企業としての取り組みなど、映像を通して皆様へ積極的に情報発信していきます。

詳しくは右記QRコードからご覧ください。



日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 0570-09-1177 (代)



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。